

①事務事業名		担当 課係	内線	1311
事業コード	議会報告会及び市民との意見交換会の開催		議会事務局 議事調査係	
開始年度：平成 24 年度 ⇒ 終了年度：平成 年度				

②事務の位置づけ	事業の種類	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務		
	根拠法令	☒ あり (議会基本条例) ☐ なし		
	分野別計画・指針	☐ あり () ☒ なし		
	総合計画の体系 (☒ あり ☐ なし)	安心目標	5	市民との協働によるまちづくり
		政策	13	協働体制の推進
		施策	30	市民活動の支援
		基本事業	1	情報提供の充実

③事業の概要・内容(Plan)

事業の概要	議会報告会を市内の4地区(東西南北ブロック)で開催することでより多くの市民に参加を促し、議会の中で審議・議論したことについて報告することにより、議会活動に関する情報を積極的に発信する。 また、市政全般あるいは地域が抱える課題などについて意見交換を行い市民と市政について考え、今後の議会活動に資する。
-------	--

事業の内容	対象(誰を対象としているのか)
	市民
	目的(何のために行うのか、具体的に)
	議会の中で審議・議論したことについて報告することにより、議会活動に関する情報を積極的に発信するため。 また、市政全般あるいは地域が抱える課題などについて意見交換を行い市民と市政について考え、今後の議会活動に資するため。
	手段(どのような方法で実施するのか)
	市内の4地区(東西南北ブロック)で開催することで、より多くの市民に参加を促す。

④事務事業の実施状況・現状把握(Do)

活動指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H24	H25	H26	H27	H28
			実績	実績	目標	目標	目標
	議会報告会	回	4	4	4	4	4

成果指標	指標名等(説明・算定式)	単位	H24	H25	H26	H27	H28
			実績	実績	目標	目標	目標
	議会報告会参加人数	人	324	283	300	300	300
	指標化(数値化)できない成果						

事業費	事業費(単位:千円)		決算額		予算額	計画(概算見積もり)	
	財源内訳		H24	H25	H26	H27	H28
		国・県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	39	39	45		
	事業費合計 (b)		39	39	45	0	0

⑤事務事業の評価(Check)

必要性	公共性は	☒ 高い ☐ 普通 ☐ 低い			
	住民ニーズは	☐ 高い ☒ 普通 ☐ 低い			
	現時点でこの事業を取り巻く状況に該当するものは	☐ 1 事業開始時と比較して社会経済状況が変化、または目的がすでに達成されたなど実施意識が低下している。			
		☐ 2 ニーズと比較してサービスの供給が過剰となっている。			
		☐ 3 国や他都市の水準と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある。			
		☐ 4 国または県において、同種のサービス提供が行われている。			
		☐ 5 民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している。			
☒ 6 上記に該当する項目はなく、市による事業は妥当である。					
有効性	上位施策に対する貢献度は	☐ 1 政策・施策への貢献度が著しく高いとはいえない。			
		☐ 2 政策・施策の目的を実現するためには、実施内容が必ずしも適切ではない。			
		☐ 3 当該事業を現在の実施内容で継続しても、成果の向上が期待できない。			
☐ 4 類似・重複した事務事業が存在する。(事業名)					
☒ 5 上記に該当する項目はなく、上位施策への貢献度を認められる。					
	目標に対する達成度は	☒ 非常に高い ☐ 高い ☐ 低い ☐ 非常に低い			
効率性	単位コストの状況は	☐ かなりよかった ☐ よかった ☒ 変わらない ☐ 悪くなった ☐ かなり悪くなった			
	事業費や人件費削減の工夫は	選択しなかった根拠	☐ 1 従事人員の見直しによりコストを下げる余地がある。		
			☐ 2 事務改善(手順の見直し・作業の効率化・IT活用等)によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 3 契約内容の変更によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 4 他の実施主体の活用によりコストを下げる余地がある。		
			☐ 5 その他見直し・変更によりコストを下げる余地がある。(受益者負担等)		
			☐ 1 既に活用している。		
			☐ 2 法的に行政職員が行うべき。		
			☐ 3 市民サービスが低下する。		
			☐ 4 他の実施主体が持つ専門知識、経営能力、技術力等を活用できない。		
			☒ 5 コスト削減が期待できない。		
☐ 6 公平性・公正性、守秘義務が保証されない。					

⑥事務事業の改善(Action)

所属長所見	今後の方向性等(所属長所見・意見等)				
	24年度に引き続き2年目の開催であったが、4会場合わせて280名を超える参加状況であった。昨年は各委員会からの報告であったが、本年度は当初予算に関する報告で、事前の打ち合わせも十分に行われ、議長を中心に議員一丸となって報告会に臨むことができた。				
評価	・ 充実 ・ 現状維持 ・ 改善 ・ 縮小 ・ 廃止	現状維持	意見等		
			所属長所見のとおり		
		作成年月日	平成27年3月12日	内部審査	平成27年4月24日